

※受理年月日	
※処理年月日	

中長期計画書

国土交通大臣 殿

年 月 日

住所

法人名

法人番号

代表者の役職名

代表者の氏名

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第 144 条の規定に基づき、次のとおり提出します。

I 特定航空輸送事業者の名称等

特定輸送事業者指定番号											
事 業 者 名											
主たる事務所の所在地	〒 電話（ － － ） FAX（ － － ） e-mail（ ）										
中長期計画書の提出免除の希望	中長期計画書の提出頻度の軽減の条件に該当しており、当該条件を満たす限り、翌年度以降は下記の計画期間中の 中長期計画書の提出免除を ☐ 希望する										

II エネルギーの使用の合理化に関する計画

1. 計画期間

年度 ～ 年度

2. 計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果

対 策	計 画 内 容	実施時期	エネルギー使用 合理化期待効果 (原油換算 k1/年)

3. 前年度計画書との比較

対 策	削 除 さ れ た 計 画	理 由
対 策	追 加 さ れ た 計 画	理 由

4. その他計画に関する事項

Ⅲ 非化石エネルギーへの転換に関する計画

1. 計画期間

年度 ～ 年度 ☐計画内容に変更なし

2. 非化石エネルギーへの転換の目標

2－1. 定量的な目標

(1) S A Fの使用割合

	目標
	年度
使用燃料全体に占めるS A Fの使用量の割合	%

(2) その他定量的な目標

年度	内容	目標数値

2－2. 定性的な目標

年度	内容

3. 目標を達成するために取り組む措置（計画内容）

内容	実施時期

4. 前年度計画書との比較

削除された目標・取組措置	理 由
追加された目標・取組措置	理 由

5. その他非化石エネルギーへの転換に関する事項及び参考情報

--

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 - 2 計画書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。
 - 3 II の 2 の「計画内容」の欄については、対策の種類別に記入すること。
 - 4 II の 2 の「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、基準年度を報告年度とし、計画完了年度における年間エネルギーの使用の合理化効果を原油の数量に換算して「k 1」により記入すること。
 - 5 II の 3 及びⅢの 4 には、II の 2 並びにⅢの 2 及び 3 について、それぞれ前年度と比較して記入すること。なお、該当する項目が複数になる場合には、新たに欄を設けて記入すること。
 - 6 II の 4 には、II の 2 の欄に記入した計画に関連する上位の計画（グループ企業全体に関連するプロジェクト、全体計画等）がある場合には、必要に応じ、その計画内容及び計画における当該事業者の位置付け等について記入すること。また、この欄のみでは記入が困難な場合には、関係資料を添付すること。